

法人単位連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		8,756,736,617	
有価証券		1,111,000,000	
受取手形		1,165,047	
売掛金		96,063,069	
たな卸資産		260,444,595	
前渡金		42,831,596	
前払費用		14,466,510	
未収収益		27,779,627	
繰延税金資産		6,095,861	
一年以内回収予定長期貸付金	470,840,000		
貸倒引当金	<u>6,160,234</u>	464,679,766	
未収金	492,339,664		
貸倒引当金	<u>49,463,132</u>	442,876,532	
その他流動資産		<u>15,242,708</u>	
流動資産合計			11,239,381,928

固定資産

1 有形固定資産

建物	74,767,311,729		
減価償却累計額	<u>9,981,778,504</u>	64,785,533,225	
構築物	14,562,502,626		
減価償却累計額	<u>2,989,977,035</u>	11,572,525,591	
機械装置	3,036,243,345		
減価償却累計額	<u>1,561,416,944</u>	1,474,826,401	
車両運搬具	549,065,431		
減価償却累計額	<u>270,099,487</u>	278,965,944	
工具器具備品	19,274,888,625		
減価償却累計額	<u>9,636,593,953</u>	9,638,294,672	
土地		178,752,817,747	
建設仮勘定		193,911,513	
その他の有形固定資産		<u>1,293,528,245</u>	
有形固定資産合計			267,990,403,338

2 無形固定資産

特許権		38,672,217	
実用新案権		136,575	
意匠権		98,481	
ソフトウェア		144,633,996	
水道施設利用権		2,400,239	
電話加入権		48,294,298	
工業所有権仮勘定		<u>187,556,878</u>	
無形固定資産合計			421,792,684

法人単位連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

3 投資その他の資産			
投資有価証券		9,091,123,620	
関係会社株式		354,381,897	
長期貸付金	1,040,820,000		
貸倒引当金	<u>13,617,566</u>	1,027,202,434	
長期未収入金	161,777,733		
貸倒引当金	<u>160,018,612</u>	1,759,121	
長期前払費用		3,297,915	
繰延税金資産		181,846,702	
長期預金		10,059,370	
預託金		1,011,159,160	
敷金・保証金		60,663,000	
その他の資産		<u>633,439</u>	
投資その他の資産合計		<u>11,742,126,658</u>	
固定資産合計			280,154,322,680
資産合計			<u>291,393,704,608</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		768,149,655	
短期借入金		280,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		613,360,000	
買掛金		20,416,312	
未払金		3,612,808,044	
未払費用		196,338,411	
未払法人税等		104,304,598	
未払消費税等		28,047,925	
リース債務		243,843,573	
前受金		3,048,120	
預り金		278,588,767	
保険金未決算勘定		11,634,190	
賞与引当金		19,244,142	
その他流動負債		<u>4,261,562</u>	
流動負債合計			6,184,045,299
固定負債			
リース債務		270,783,917	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	8,133,774,362		
資産見返寄付金	49,521,721		
資産見返物品受贈額	1,966,165,894		
建設仮勘定見返運営費交付金	47,215,361		
建設仮勘定見返施設費	29,473,500		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	<u>97,177,140</u>	10,323,327,978	
長期借入金		1,769,000,000	
退職給付引当金		<u>19,055,267</u>	
固定負債合計			12,382,167,162

法人単位連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

法令に基づく引当金等		
UR対策事業運用利益金等負債	<u>289,505,801</u>	
負債合計		18,855,718,262
少数株主持分		
少数株主持分		465,303,990
資本の部		
資本金	291,553,179,538	
資本剰余金	2,488,516,299	
連結剰余金	<u>-21,969,013,481</u>	
資本合計		<u>272,072,682,356</u>
負債、少数株主持分及び資本合計		<u><u>291,393,704,608</u></u>

法人単位連結損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
農業技術研究業務費	36,933,875,950	
基礎的研究業務費	5,419,043,994	
農業機械化促進研究業務費	1,507,932,605	
出融資業務費	51,654,835	
研究支援業務費	29,053,074	
検査鑑定業務費	169,129,360	
売上原価	297,074,624	
販売費及び一般管理費	7,775,360,671	
財務費用	136,522,882	
雑損	12,796,523	
経常費用合計	52,332,444,518	
経常収益		
運営費交付金収益	42,168,896,336	
出融資事業収入	91,892,379	
研究支援事業収入	21,376,664	
その他事業収益	337,584,747	
受託収入		
政府等受託収入	5,046,104,883	
その他受託収入	377,296,735	
施設費収益	71,393,101	
資産見返負債戻入	2,615,608,064	
売上高	629,509,495	
財務収益	281,541,599	
持分法による投資利益	773,109	
雑益	115,546,985	
経常収益合計	51,757,524,097	
経常損失	-574,920,421	
臨時損失		
固定資産除却損	96,777,770	
固定資産売却損	3,829,304	
関係会社株式清算損	5,853,995	
役員退職金	1,513,763	
災害損失	117,460,458	
その他臨時損失	2,041,134	
	227,476,424	
臨時利益		
固定資産売却益	9,488,925	
資産見返負債戻入	92,932,999	
関係会社株式清算益	3,103,506	
UR対策事業運用利益金等負債戻入	12,063,615	
貸倒引当金戻入益	6,637,853	
持分変動差益	2,264,955	
保険金収入	107,924,356	
その他臨時利益	11,832,555	
	246,248,764	
税金等調整前当期純損失	-556,148,081	
法人税, 住民税及び事業税	104,837,924	
法人税等調整額	96,478,170	
少数株主持分損失	229,647,994	
当期純損失	-334,859,841	
当期総損失	-334,859,841	

法人単位連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料・商品又はサービスの購入による支出	-17,961,661,682
出融資業務支出	-3,219,454
研究支援業務支出	-10,469,241
人件費支出	-28,475,945,472
その他の業務支出	-2,467,714,304
運営費交付金収入	44,540,791,000
受託収入	5,402,028,490
手数料収入	145,155,567
営業収入	823,301,328
事業貸付金回収額	567,090,000
出融資事業収入	91,299,785
研究支援業務収入	20,914,304
その他事業収入	336,025,714
小計	3,007,596,035
利息の受取額	280,170,836
利息の支払額	-137,093,093
国庫納付金の支払額	-20,841,671
法人税等の支払額	-52,947,795
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,076,884,312</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-25,230,999
預託金の預入による支出	-280,000,000
有価証券の取得による支出	-1,100,000,000
有価証券の償還による収入	1,050,000,000
有形固定資産の取得による支出	-10,550,018,958
有形固定資産の売却による収入	29,965,788
無形固定資産の取得による支出	-115,435,944
無形固定資産の売却による収入	586,552
施設費による収入	2,411,979,456
投資その他の資産の取得による支出	-164,407
投資その他の資産の売却による収入	69,031,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-8,509,286,808</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	440,000,000
短期借入金返済による支出	-289,429,092
長期借入れによる収入	4,420,428,350
長期借入金返済による支出	-750,810,000
リース債務返済による支出	-236,332,281
少数株主に対する株式の発行による収入	186,100,000
少数株主への配当金支払額	-113,687,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,656,269,363</u>
資金減少額	<u>-1,776,133,133</u>
資金期首残高	10,556,917,774
連結除外に伴う資金の減少額	<u>-179,279,023</u>
資金期末残高	<u><u>8,601,505,618</u></u>

(法人 連結)

法人単位連結剰余金計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	(単位:円)
連結剰余金期首残高	21,629,457,851
連結剰余金増加高	
連結除外による連結剰余金増加高	10,117,097
連結剰余金減少高	
研究用機器整備積立金取崩し	14,812,886
当期総損失	<u>334,859,841</u>
連結剰余金期末残高	<u><u>21,969,013,481</u></u>

(法人 連結)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた特定関連会社の数 24社

(2) 連結の範囲に含めた特定関連会社

(株)北海道グリーンバイオ研究所、(株)沖永良部球根バイオ研究所、(株)冷水性高級魚養殖技術研究所、(株)果実非破壊品質研究所、(株)沖縄蘭研、(株)糖鎖工学研究所、(株)海藻資源研究所、(株)真菌類機能開発研究所、(株)採種実用技術研究所、(株)愛媛柑橘資源開発研究所、(株)ジャニフ・テック、(株)レオロジー機能食品研究所、マイウッド(株)、(株)低温食品化工技術研究所、(株)いらご研究所、(株)ティーセル研究所、(株)マリケンケミカル研究所、(株)サン・バイオレックス、(株)ビー・シー技術開発研究所、(株)植物ディー・エヌ・エー機能研究所、(株)かんしょ利用技術研究所、(株)陸上養殖工学研究所、(株)日本動物工学研究所、(株)機能性ペプチド研究所

(3) 連結の範囲に含めなかった特定関連会社

従来連結子会社であった(株)環境緑化資源開発センター、(株)岐阜免疫研究所、(株)和歌山アグリバイオ研究センター、(株)テクノ・グラフィック研究所、(株)ネマテックは、当連結事業年度の期首において清算したため、連結の範囲から除外しました。また、同じく従来連結子会社であった(株)ジャパン・ターフグラス、(株)飼料作物改良増殖技術研究所、(株)ワイエスニューテクノロジー研究所、(株)エム・エー・ティー、(株)アレルゲンフリー・テクノロジー研究所、(株)機能水研究所は、当連結事業年度の期末において清算したため、連結の範囲から除外しました。ただし損益計算書項目及びキャッシュ・フロー計算書項目は連結しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

(2) 持分法を適用した関連会社

新農業機械実用化促進(株)

3 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる特定関連会社はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 製品

独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構では最終仕入原価法、特定関連会社では個別法による原価法によっております。

イ 原材料、仕掛品、親株・種苗

個別法による原価法によっております。

ウ 未成受託研究支出金

個別法による原価法によっております。

エ 貯蔵品、消耗品

最終仕入原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構では定額法によっております。

特定関連会社は建物及び構築物は定額法、その他の資産は定率法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、農業技術研究業務勘定、基礎的研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定では、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、農業技術研究業務勘定、基礎的研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定では、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。また、民間研究促進業務勘定の職員については、全て国等からの出向者で構成されており、民間研究促進業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

UR対策事業運用利益金等負債

旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置法」に基づく、研究開発の成果の普及を行うための財源に充てるため、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構の民間研究促進業務及び基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令附則第3項に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用しています。

5 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しています。

(法人 連結)

注記事項

(1) 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 23,654,859,088 円

国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 118,519,320 円

オペレーティング・リースの取引

1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 46,913,465 円

2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 30,447,037 円

(2) キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 8,756,736,617 円

定期預金 155,230,999 円

資金期末残高 8,601,505,618 円

重要な非資金取引

1) 寄付による資産の取得

工具器具備品 19,887,734 円

ソフトウェア 997,500 円

計 20,885,234 円

2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 110,369,707 円

3) 独立行政法人施設整備事業無利子借入金の償還金と当該無利子借入金に係る償還時補助金の相殺額 8,392,200,517 円

(3) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

賞与引当金損金算入限度超過額 3,975,907 円

その他 2,119,954 円

計 6,095,861 円

固定資産

繰越欠損金 167,378,825 円

減価償却費損金算入限度超過額 8,997,054 円

退職給付引当金損金算入限度超過額 4,972,630 円

その他 498,193 円

計 181,846,702 円

繰延税金資産合計 187,942,563 円

(4) 当法人は、当中期目標期間終了後(平成18年4月1日)において、独立行政法人農業工学研究所及び独立行政法人食品総合研究所と統合されることが、平成16年12月24日付け「今後の行政改革の方針」にて閣議決定されました。